

平成19年度末に中期目標期間が終了する30法人の新中期目標等について

資料 1

WG	主務府省	法人名 (※は公務員型)	主な業務	「勧告の方向性」における 主な指摘事項	新中期目標(案)等	次期目標 終了年度	国の財政支出 (百万円) 20年度 概算決定額 (19年度 当初予算額)
1 WG	総務省	統計センター(※) ⑱	<ul style="list-style-type: none"> 国勢調査等の製表 国又は地方公共団体の委託による統計調査の製表 	<ul style="list-style-type: none"> 業務の再編成・高度化を図るため、スリム化・低コストを徹底 新統計法の全面施行に併せ平成21年度から非公務員化 	<ul style="list-style-type: none"> 業務経費及び一般管理費(退職手当を含む人件費、周期統計調査に係る経費を除く)を期末年度までに前期末年度の該当経費相当に対する割合を85%以下とする 期末の常勤役職員数を前期末の94%以下とする 大規模周期調査の符号格付業務について民間開放等を積極的に推進、更なる効率化 平成21年度から非公務員化(今通常国会提出予定の「独立行政法人統計センター法の一部を改正する法律案」で措置予定) 	24	9,399 (9,067)
		平和祈念事業特別基金⑲	<ul style="list-style-type: none"> 関係者に対し慰藉の念を示す事業 関係者の労苦に関する資料の収集、保管及び展示など 	<ul style="list-style-type: none"> 法人廃止(平成22年9月30日までに廃止)までの間、適時適切な目標管理を行いつつ、国への円滑な移行等のための準備を適切に推進 	<ul style="list-style-type: none"> 基金解散後の資料等の在り方の検討状況を踏まえ、適時適切な目標管理を行いつつ、資料等の円滑な移行等のための準備作業を適切に進める 	22	750 (849)
	農林水産省	農畜産業振興機構⑳	<ul style="list-style-type: none"> 主要畜産物の価格安定のための乳製品・食肉の買入れ・売渡し等 主要野菜の生産及び出荷安定のための交付金・補給金の交付等 砂糖及びでん粉の価格調整のための輸入糖等の買入れ・売戻し・交付金の交付等 生糸の輸入調整のための生糸の買入れ・売渡し等 	<ul style="list-style-type: none"> これまでの支出実績等を踏まえ、国からの交付金を極力抑制し、保有資金の規模拡大の抑制。また、資金の繰り入れなど複雑な経理についてわかりやすく開示し、説明責任を十分に果たす 蚕糸業振興業務等の蚕糸関係業務の廃止 地方事務所及び出張所の廃止等 給与水準の適正化等 	<ul style="list-style-type: none"> 畜産関係の国庫交付金について、平成20年度予算案では極力抑制し、平成19年度比で約211億円(約20%)削減 資金の規模、流れを機構から直接補助を受けた者のみならず、そこから更に補助を受けた者についても公表し、生産者等にわたった資金の事業別・地域別の総額も公表 会計処理の透明性を確保する観点から会計処理について分かりやすい説明を付記 蚕糸関係業務の廃止(今通常国会提出の「生糸の輸入に係る調整等に関する法律を廃止する法律案」で措置予定) (・組織規程の改正により地方事務所を平成19年末に統廃合(事務所数:10→3)) 上記3事務所についても業務実績等を踏まえ、その在り方について検討、必要に応じ見直しを実施 地域学歴を勘案した対国家公務員指数を平成18年度比で10ポイント引き下げ 管理職割合を平成19年4月現在の42%から3分の1程度に引き下げ 	24	103,009 (127,803)

WG	主務府省	法人名 (※は公務員型)	主な業務	「勧告の方向性」における 主な指摘事項	新中期目標(案)等	次期目標 終了年度	国の財政支出 (百万円) 20年度 概算決定額 (19年度 当初予算額)
1 WG (続)	農 林 水 産 省 (続)	農業者年金基金⑱	・ 農業者年金事業の実施	・ 制度普及活動費を含む委託費を業務実態を踏まえ適正化及び重点化させることにより、委託費全体を計画的に削減	・ 委託費の配分基準の見直しと業務受託機関ごとの業務の実施状況等の検証を通じ、業務委託費全体を計画的に削減、新中期目標期間中に平成19年度比で〇%以上抑制 ・ 制度普及活動においては重点化のための具体的な戦略プランの作成	24	129,345 (157,215)
				・ 地方連絡事務所の廃止	・ 北海道連絡事務所、九州連絡事務所について平成22年度末までに廃止		
	農 林 漁 業 信 用 基 金 ⑳	・ 農林漁業者の経営に必要な資金借入に係る保証及び保険 ・ 農業信用基金協会及び漁業信用基金協会に対する同協会が行う保証業務の充実のために必要な資金の貸付け	・ 農業、林業、漁業各融資業務における低利預託原資貸付業務の見直し	・ 関係機関等との協議の結果を踏まえた国からの指示に従って、将来にわたって活用される見込みのない資金の国庫への納付	24	2,330 (1,176)	
			・ 林業債務保証業務について、保証割合を100%とする対象についてより政策的必要性の高いものに限定。その他のものは部分保証へ移行	・ 100%保証の対象をより政策的性の高いものに限定。部分保証の拡大			
			・ 林業寄託業務の見直し	・ 貸付枠の縮減及び民間からの長期借入方式から政府の出資方式への段階的な移行			
	緑 資 源 機 構 ㉑	・ 林道網の骨格となる幹線林道の整備 ・ 水源をかん養するための森林の造成に係る事業の実施 ・ 農用地及び土地改良施設等の整備	・ 法人の廃止に当たって、緑資源幹線林道事業を独立行政法人の事業としては廃止 ・ 特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業については、実施中の区域の事業完了をもって廃止 ・ 水源林造成事業に関し、今後の新規契約について、事業のリモデルを行い、契約内容・施業方法の抜本的な見直し	・ 法人の廃止(今通常国会提出の「独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律案」で措置予定) ・ 緑資源幹線林道整備事業について、独立行政法人の事業としては廃止。 ・ 特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業について、現在実施中の区域完了まで森林総合研究所で実施し、廃止 ・ 水源林造成事業について事業の抜本的見直しの実施。森林総合研究所において、見直した新たなモデルについて平成21年度までに必要な検証の実施	22	45,250 (57,741)	
・ 地方建設部の廃止等必要最小限の実施体制へ再編			・ 各事業の終了時に合わせ、速やかに廃止				
・ 将来の事業の内容・規模に応じ、順次執行体制を縮小			・ 行政改革推進本部事務局において「独立行政法人整理合理化計画の実施に伴う雇用対策連絡会」を設置し、本法人廃止に関する雇用対策について検討を開始(平成20年2月)				

WG	主務府省	法人名 (※は公務員型)	主な業務	「勧告の方向性」における 主な指摘事項	新中期目標(案)等	次期目標 終了年度	国の財政支出 (百万円) 20年度 概算決定額 (19年度 当初予算額)
2WG	財務省	造幣局 (※)⑱	<ul style="list-style-type: none"> 貨幣の製造・販売・铸つぶし 勲章・褒章・賜杯・記章・極印の製造 貴金属の品位証明 	<ul style="list-style-type: none"> 貨幣製造業務等について、法人の経営上の判断等に必要な指標の設定 	<ul style="list-style-type: none"> 評価に当たり必要なデータを評価実施機関に提供 経費削減の程度及び経営上の判断に必要な指標の設定 管理会計の活用による部門別管理の実施 部門別の収支を的確に把握、採算性の確保 	24	0 (0)
				<ul style="list-style-type: none"> 製造需要予測、製造体制、施設・設備、配置人員等を踏まえた工場の経費削減目標の設定 	<ul style="list-style-type: none"> 工場別の固定的な経費を削減目標として設定 		
				<ul style="list-style-type: none"> 保有資産の見直し等による財政再建に資する国庫への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 保有資産の見直しにより、今後10年間を目途として財政再建に資する国庫への貢献を実施 		
	国立印刷局(※)⑱	<ul style="list-style-type: none"> 銀行券の製造 官報の編集・印刷・普及 国債・印紙・郵便切手・旅券等の製造・印刷 	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティ製品事業及び情報製品事業について、法人の経営上の判断等に必要な指標の設定 	<ul style="list-style-type: none"> 評価に当たり必要なデータを評価実施機関に提供 経費削減の程度及び経営上の判断に必要な指標の設定 管理会計の活用による部門別管理の実施 部門別の収支を的確に把握、採算性の確保 	24	0 (0)	
			<ul style="list-style-type: none"> 東京病院の移譲、小田原健康管理センターの廃止 	<ul style="list-style-type: none"> 東京病院の新中期目標期間中の移譲に向け取り組む 小田原健康管理センター廃止後の資産等の在り方及び処分方法について早急に結論を得る 			
			<ul style="list-style-type: none"> 製造需要予測、製造体制、施設・設備、配置人員等を踏まえた工場の経費削減目標の設定 	<ul style="list-style-type: none"> 工場別の固定的な経費を削減目標として設定 			
			<ul style="list-style-type: none"> 保有資産の見直し等による財政再建に資する国庫への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 保有資産の見直しにより、今後10年間を目途として財政再建に資する国庫への貢献を実施 			
	通関情報処理センター⑱	<ul style="list-style-type: none"> 国際貨物業務を電子情報処理組織により処理するために必要な電子計算機の使用・管理、プログラム・データ・ファイル等の作成・保管 	<ul style="list-style-type: none"> 効率性の不断の向上や内部統制を担保するための仕組みを整備した上での民営化 	<ul style="list-style-type: none"> 勧告の方向性を踏まえた形での民営化 平成20年10月からの民営化実施に合わせて、今通常国会提出の「電子情報処理組織による税関手続の特例等に関する法律の一部を改正する法律案」で措置予定 	(現行中期目標期間を20年9月末まで延長)	0 (0)	
			<ul style="list-style-type: none"> システム部について、経費の縮減及び既契約終了後の川崎市への移転を含めた検討 	<ul style="list-style-type: none"> システム部について、経費の縮減及び既契約終了後の川崎市への移転を含めた検討 			

WG	主務府省	法人名 (※は公務員型)	主な業務	「勧告の方向性」における 主な指摘事項	新中期目標(案)等	次期目標 終了年度	国の財政支出 (百万円) 20年度 概算決定額 (19年度 当初予算額)
2WG (続)	財務省 (続)	通関情報 処理センター (続)		<ul style="list-style-type: none"> 次期システムの利用料について、経費削減効果を反映させた引き下げ及び国を含む利用者の意見を踏まえた、適切な料金設定 地方事務所について、存廃も含めた抜本的な見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 次期システムの利用料について、政府方針を踏まえ、国を含む利用者の意見を聴取した上での適切な料金設定 地方事務所について、存廃も含めた抜本的な見直し 		
		日本万国 博覧会記念機構⑱	<ul style="list-style-type: none"> 万博跡地の整備、跡地における文化的施設の設置・運営 日本万国博覧会記念基金の管理・運用、運用益による助成金の交付 	<ul style="list-style-type: none"> 組織の在り方について大阪府とともに検討し、納得が得られれば、平成22年度までに独立行政法人としては廃止 公園内の施設の管理方法、委託契約の内容等について、安全に配慮する観点からの見直し 基金事業を公園・環境に係る事業等への助成に重点化。公園事業への繰入れの増加 	<ul style="list-style-type: none"> 新中期目標期間を平成20年4月1日から平成23年3月31日までの3年間とする 公園内の施設の管理方法、委託契約の内容等について安全に配慮する観点からの見直し 助成の対象を環境・公園に係る事業に重点化 基金の運用益の公園事業への繰入れの増加 	22	0 (0)
経済 産業 省	新エネルギー・産業 技術開発機構⑱ ⑲	<ul style="list-style-type: none"> 産業技術、新/省エネルギー技術に関する研究開発・助成金の交付等 新/省エネルギーの導入・普及に係る助成金の交付等 温室効果ガスの排出削減単位等の取得に係る総合的な取組 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー債務保証・利子補給の廃止及びそれに伴う基金の国庫返納 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー債務保証業務を平成20年3月に廃止 求償権を有している案件等の着実な回収、所要の法整備後の基金に係る政府出資金の全額国庫納付 	24	232,858 (216,538)	
			<ul style="list-style-type: none"> 研究開発業務の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 新中期目標期間中に業務の枠組みを含めた事業の再編整理、研究テーマの重点化等必要な実施体制の見直し 			
			<ul style="list-style-type: none"> 新・省エネルギー導入普及業務における事業メニューの終期の設定等 	<ul style="list-style-type: none"> 全事業メニューを対象とした継続の必要性や事業成果を検証の実施、必要性等が乏しい事業メニューの廃止 継続及び新規の事業メニューにおける終期の設定 			
			<ul style="list-style-type: none"> 祖師谷宿舍の売却等 	<ul style="list-style-type: none"> 祖師谷宿舍、桜新町倉庫及び白金台研修センターを平成22年度末までに売却 			

WG	主務府省	法人名 (※は公務員型)	主な業務	「勧告の方向性」における 主な指摘事項	新中期目標(案)等	次期目標 終了年度	国の財政支出 (百万円) 20年度 概算決定額 (19年度 当初予算額)
2WG (続)	経済産業省 (続)	情報処理 推進機構 ⑩	<ul style="list-style-type: none"> プログラムの開発及び普及 プログラム開発等に必要資金借入に係る債務保証 情報関連人材育成及び情報処理技術者試験 	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェア開発の助成事業の一部廃止 	<ul style="list-style-type: none"> 未踏ソフトウェア創造事業、中小ITベンチャー支援事業及びオープンソースソフトウェア活用基盤整備事業を第1期中期目標期間末に廃止予定 (中小企業経営革新ベンチャー支援事業は平成21年度末に終了予定、オープンソフトウェア利用促進事業は平成22年度末に終了予定) 	24	5,006 (5,117)
				<ul style="list-style-type: none"> 情報処理技術者試験事務について、市場化テスト等の活用による効率化、及びそれに伴う地方支部の廃止等 	<ul style="list-style-type: none"> 情報処理技術者試験の試験会場の確保及び運営業務について、新中期目標期間中に全支部で民間競争入札を実施 支部について、業務の民間競争入札の結果を踏まえ、問題がない場合には新中期目標期間中に全廃 		
2WG (続)	経済産業省 (続)	石油天然 ガス・金 属鉱物資 源機構⑩	<ul style="list-style-type: none"> 石油等及び金属鉱物の探鉱等に必要資金の出資、融資及び債務保証 石油等及び金属鉱物の探鉱等に必要調査・研究 石油及び金属鉱産物の備蓄 	<ul style="list-style-type: none"> 石油等探鉱・開発に係る支援については、特殊法人等整理合理化計画に基づき支援割合の上限を引き下げた経緯、現行制度の基本的考え方、石油・天然ガスをめぐる諸般の動向等を十分に踏まえる 	<ul style="list-style-type: none"> 企業が対応できない初期段階のプロジェクトの組成機能の強化 エネルギー安定供給に特に資すると考えられる重要案件への支援の重点化による案件組成機能の強化 	24	154,670 (154,415)
				<ul style="list-style-type: none"> 石油等探鉱・開発に係る個別支援の採択管理における厳正・適切な審査・評価 	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネー供給における一層の厳正さの確保及び機動的な対応を含めた適切な審査・評価の実施 細則、採択審査基準による厳正さを確保及び機動的な対応を含めた適切な審査・評価の実施 		
3WG	文部科学省	日本学術 振興会⑩	<ul style="list-style-type: none"> 学術研究に関する必要な助成 研究者の海外派遣及び受入れ 	<ul style="list-style-type: none"> 競争的資金の不合理な重複・過度の集中排除、不正防止対策強化 	<ul style="list-style-type: none"> 研究費の不合理な重複及び過度の集中の排除並びに研究費の不正使用、不正受給及び研究活動の不正行為の防止策の強化 不合理な重複及び過度の集中を排除するため、府省共通研究開発管理システムの活用、審査結果を他の競争的資金の配分機関に対し毎年4月下旬までに提供 	24	156,004 (158,781)

WG	主務府省	法人名 (※は公務員型)	主な業務	「勧告の方向性」における 主な指摘事項	新中期目標(案)等	次期目標 終了年度	国の財政支出 (百万円) 20年度 概算決定額 (19年度 当初予算額)
3WG (続)	文部科学省 (続)	理化学研究所⑱	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術に関する試験・研究、その成果の普及・活用の促進 科学技術に関する研究者・技術者の養成・資質の向上 	<ul style="list-style-type: none"> バイオ・ミメティックコントロール研究事業、ゲノム科学総合研究事業の廃止 	<ul style="list-style-type: none"> 当初の目標を達成したバイオ・ミメティックコントロール研究事業について、民間資金による企業を中心とした実用化フェーズへ移行、平成20年9月末に廃止(ゲノム科学総合研究事業は平成19年度末に廃止予定) 	24	90,960 (82,840)
				<ul style="list-style-type: none"> 研究成果の社会への還元 	<ul style="list-style-type: none"> 常に社会へのアウトプット・アウトカムを意識しながら研究開発を推進するとともに、適切な産学官連携や合理的・効果的な知的財産戦略を実践 実施料収入の拡大を目指し、平成24年度において、実施化率20%を目標 		
				<ul style="list-style-type: none"> 研究拠点等の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 駒込分所について、新中期目標期間中に廃止、処分 板橋分所について、民間企業との共同研究等が実施されている状況を踏まえ、新中期目標期間中に、担っている機能の代替措置の可能性、当該資産を保有することの国の資産債務改革の趣旨からみた適切性等の検討・結論 		
		宇宙航空研究開発機構⑲	<ul style="list-style-type: none"> 宇宙科学に関する学術研究、宇宙科学技術・航空科学技術に関する基礎研究、宇宙・航空に関する基盤的研究開発 人工衛星等の開発・打上げ・運用等 	<ul style="list-style-type: none"> H-IIAロケットの民間移管による業務の廃止に伴い、次期中期目標期間終了時まで組織の縮小・職員の削減。今後もこうした方針を徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ロケットの民間移管に伴い、機構の行う安全確保に係る業務等の経費及び人員の削減 	24	237,454 (225,530)
				<ul style="list-style-type: none"> 航空分野の研究開発の重点化(垂直離着陸用ファンエンジンに関する研究開発の廃止等) 	<ul style="list-style-type: none"> 国が機構に実施させるべき先端的・基盤的な航空科学技術に重点化 垂直離着陸用ファンエンジンに関する研究開発は平成19年度末に廃止予定 		
				<ul style="list-style-type: none"> 研究成果の社会への還元 	<ul style="list-style-type: none"> 機構の有するリソースの社会への還元 多額の公的資金が投入されていることから、分かりやすい形で情報を開示することで説明責任を十分に果たす 技術移転(ライセンス供与)件数を新中期目標期間の期末までに年50件以上とする目標 		
				<ul style="list-style-type: none"> 研究拠点等の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 東京事務所及び大手町分室について、現在地に置く必要がある部門以外のもの(調整部門等)を本部(調布市)等に統合 横浜監督員分室の廃止 		
			<ul style="list-style-type: none"> 鳩山宿舎の売却等 	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度中に売却予定 			

WG	主務府省	法人名 (※は公務員型)	主な業務	「勧告の方向性」における 主な指摘事項	新中期目標(案)等	次期目標 終了年度	国の財政支出 (百万円) 20年度 概算決定額 (19年度 当初予算額)
3 WG (続)	文 部 科 学 省 (続)	日本ス ポーツ振 興セン ター⑱	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ施設等の運営 ・ スポーツ団体等の行うスポーツ活動に対する助成金の交付 ・ スポーツ振興投票券(toto)の発売・払戻金の交付 	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ振興投票事業について、売上向上等に最大限努力し、繰越欠損金をできる限り早期に解消するとともに、スポーツ振興に対する助成の確保に努力。その上で、くじの売上状況を注視しつつ、繰越欠損金解消の見通しがおおむね立つと考えられる平成21年度末を目途に、事業の実施体制の在り方も含め見直しを検討・結論。なお、その間にあっても、くじの売上低迷により、繰越欠損金が増加し、債務返済の見通しが立たないと見込まれる場合には、国民負担に及ぶことがないよう、原点に立ち返った抜本的な見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ振興くじの売上向上等に最大限努力し、繰越欠損金をできる限り早期に解消、スポーツ振興に対する助成の確保。その上で、くじの売上状況を注視しつつ、繰越欠損金解消の見通しがおおむね立つと考えられる平成21年度末を目途に、スポーツ振興投票事業の実施体制の在り方も含め見直しの検討・結論。なお、その間にあっても、売上の低迷により、繰越欠損金が増加し、債務の返済の見通しが立たないと見込まれる場合には、国民負担に及ぶことがないよう、原点に立ち返った抜本的な見直し 	24	11,906 (15,326)
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害共済給付業務に関するオンライン化の進捗状況を踏まえた更なる合理化、支所の業務等の在り方の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ オンライン化の推進、その進捗状況を踏まえた業務の合理化。あわせて、支所の業務等の在り方について検討・結論 		
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校安全普及業務、食に関する支援業務及び衛生管理に関する支援業務の一本化、災害共済給付業務に関連するものへの重点化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害共済給付事業の実施によって得られる事例の収集、分析、関連調査の実施及び関連情報の提供など児童生徒等の安全を確保するための支援事業の実施、新中期目標期間中に当該支援事業の在り方について必要性・有効性の検証・結論 		
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立競技場、国立スポーツ科学センター及びナショナルトレーニングセンターについて、命名権の導入、施設利用料の見直し等による自己収入の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営費交付金の一層の削減及び資産の有効活用の観点から、命名権の導入、施設利用料の見直し等により、自己収入の増加を図るとともに、必要に応じ遊休資産の処分等の実施 		
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 習志野及び所沢の各職員宿舎について平成20年度の売却を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 習志野及び所沢の各職員宿舎について平成20年度の売却を検討 		

WG	主務府省	法人名 (※は公務員型)	主な業務	「勧告の方向性」における 主な指摘事項	新中期目標(案)等	次期目標 終了年度	国の財政支出 (百万円) 20年度 概算決定額 (19年度 当初予算額)
3WG (続)	文部科学省 (続)	日本芸術文化振興会⑱	<ul style="list-style-type: none"> ・ 芸術の創造・普及のための活動等に対する資金の支給等の援助 ・ 劇場施設の設置、施設における伝統芸能の公開・現代舞台芸術の公演の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 芸術文化振興のための文化庁の助成事業と振興会の助成事業の統合・一元化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 効果的かつ効率的な助成事業の実施を図る観点から、文化庁の助成事業と振興会の助成事業を統合・一元化するための検討を行い、平成21年度からを目途に検討結果を踏まえた事業の実施 	24	11,897 (12,284)
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統芸能の伝承者の養成について国として支援が必要な分野への限定、現代舞台芸術の研修について成果の検証、研修分野・規模の不断の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統芸能の伝承者の養成について、関係団体の要望や専門家の意見等を踏まえ、対象分野の存廃に係る定量的な方針の策定・公表、毎年度、各分野の実情を把握して不断に見直し ・ 現代舞台芸術の研修について、高い技術と豊かな芸術性を備えたオペラ歌手、バレエダンサー及び演劇俳優を養成・確保することを目的に、我が国における最高水準の実演家の養成。なお、事業の実施に当たっては、外部専門家等の意見等を踏まえ、成果の検証を厳密に行い、その結果に基づき、研修分野・規模について不断に見直し 		
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民の鑑賞機会の増加のため、公演回数の増加及び公演の映像記録の販売等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民の鑑賞機会の増加を図る観点から貸劇場公演の日数を増やすことも含め、公演回数の増加 ・ 公演の映像記録について、必要な著作権等の処理を行った上で、劇場上映や映像記録の販売等を行うなど有効に活用 		
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立劇場等の管理運営業務に係る外部委託の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立劇場等の管理運営業務について、外部委託の範囲の拡大、一層の経費削減 ・ 委託に当たっては、経費削減に資する効果の検証を厳密に行った上で、更なる効率化、透明性の確保 		
日本私立学校振興・共済事業団(助成業務)⑲	<ul style="list-style-type: none"> ・ 私立大学等経常費補助金の学校法人への交付 ・ 学校法人等に対する施設整備等に必要資金の貸付け ・ 私立学校教職員共済法の規程に基づく共済事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間の融資実態等を踏まえた短期融資の廃止等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成19年度に廃止等を実施済み) 	24	324,868 (328,050)		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校法人への補助金助成の配分方法の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文部科学省における私学助成の適切な内容改善のため、各大学等における補助事業に対する要望の把握 ・ 交付要綱等を遵守した適正な配分 ・ 定員割れ大学等への助成の見直しについて、平成19年度に措置済み) 				

WG	主務府省	法人名 (※は公務員型)	主な業務	「勧告の方向性」における 主な指摘事項	新中期目標(案)等	次期目標 終了年度	国の財政支出 (百万円) 20年度 概算決定額 (19年度 当初予算額)
4WG	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構 ⑱⑲	<ul style="list-style-type: none"> 新幹線鉄道等の建設、貸付等 海上運送事業者と費用を分担して行う船舶の建造 高度船舶技術の試験研究等に対する助成金の交付、債務保証等 	<ul style="list-style-type: none"> 内航海運活性化融資に係る借入金の抑制 	<ul style="list-style-type: none"> 調達する借入金が前年度以下となるための、適切な貸付金の回収の実施 	24	109,868 (111,990)
				<ul style="list-style-type: none"> 船舶共有建造等業務について、債務超過縮減に向けた取組の推進、業務の在り方に関する所要の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> コスト縮減策の効果を検証した上で、一層の縮減に努めるとともに、その取組・効果の公表 新幹線の建設に係る進捗状況の公表 受託業務について、第三者委員会で機構による支援の必要性を担保するための具体的な基準の策定、運用、その結果の公表 		
				<ul style="list-style-type: none"> 高度船舶技術開発等業務について、利子補給及び債務保証を廃止した上で、実用化助成へ重点化 	<ul style="list-style-type: none"> 「内航海運効率化のための鉄道建設・運輸施設整備支援機構船舶勘定見直し方針」(平成16年12月20日国土交通省、鉄道建設・運輸施設整備支援機構)の目標を確実に達成することを目指し、債務超過額を縮減。あわせて、繰越欠損金の処理を着実かつ適正に実施 		
				<ul style="list-style-type: none"> 旧国鉄職員に対する年金の支払財源である資金の効率的な運用 	<ul style="list-style-type: none"> 内航海運の効率化、環境負荷低減等の実用化された場合の波及効果等を踏まえたものに重点化し助成を実施 利子補給及び債務保証の廃止 		
		国際観光振興機構 ⑲	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光旅客の来訪を促進するための広報・宣伝 外国人観光旅客に対する観光案内所の運営 国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化のための支援等 	<ul style="list-style-type: none"> ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)推進体制の一元化 	<ul style="list-style-type: none"> VJC実施本部事務局の機能を確実に承継し、組織の活性化を図るとともに、事業の効率化や質の向上に努め、VJCに一層貢献 	24	2,017 (2,111)
<ul style="list-style-type: none"> 外国人旅行者の増加への貢献を始めとする機構の活動成果が明確となるアウトカム指標の設定に向けた取組 	<ul style="list-style-type: none"> サービスの満足度を測定するなどアウトカム指標の設定に向けた取組を実施した上で、事業成果に関して業務実績報告書及び年次報告書で公開 						
<ul style="list-style-type: none"> 海外宣伝事業への重点化とそれに応じた組織体制の整備、国内事業の効率的実施 	<ul style="list-style-type: none"> 組織の改変等による本部のスリム化、海外事務所へ経営資源を重点的に配分、民間からの出向者等を積極的に活用した組織体制の整備 ビジット・ジャパン案内所指定・支援業務について、新中期目標期間終了時までに事業の在り方の検討 						
<ul style="list-style-type: none"> 日本貿易振興機構等の海外事務所との業務連携を強化 	<ul style="list-style-type: none"> 日本貿易振興機構等の海外事務所を始め、内外の関係機関との連携の強化 						

WG	主務府省	法人名 (※は公務員型)	主な業務	「勧告の方向性」における 主な指摘事項	新中期目標(案)等	次期目標 終了年度	国の財政支出 (百万円) 20年度 概算決定額 (19年度 当初予算額)
4WG (続)	国土交通省 (続)	水資源機構 ^⑩	<ul style="list-style-type: none"> 水資源開発基本計画に基づくダム、河口堰、用水路等の新築・改築 ダム、河口堰、用水路等の操作、維持、修繕その他の管理 	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 業務運営の適正化を図るため、コンプライアンスや監事機能の強化、入札契約制度における競争性や透明性の確保及び談合防止対策の推進に努める等の内部統制の強化 	24	59,863 (62,169)
				<ul style="list-style-type: none"> 建設事業について、ダム等の本体工事に着手していない事業等の厳格な評価による事業継続の必要性の精査 	<ul style="list-style-type: none"> 次期再評価時において、水需要の動向を踏まえた必要性、費用対効果、事業進捗の見込み等について、予断を持つことなく実施した厳格な評価に基づき、事業の実施が必要と認められるもののみを継続 		
				<ul style="list-style-type: none"> 管理業務の一層の機械化・電子化の推進及び民間委託の範囲の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 合理的かつ効率的な業務執行を図るため、一層の機械化・電子化の推進、本機構職員にしかできない業務内容の精査、コストの検証をした上での外部委託の範囲の拡大 		
4WG (続)	国土交通省 (続)	空港周辺整備機構 ^⑩	<ul style="list-style-type: none"> 大阪国際空港及び福岡空港の周辺地域における、緑地帯の造成、騒音の影響の少ない施設の用に供する土地の造成・貸付、住宅の騒音防止工事に対する助成等 	<ul style="list-style-type: none"> 再開発整備事業の実施区域の限定 	<ul style="list-style-type: none"> 第2種区域に限定することとし、第1種区域(第2種区域を除く)で実施している事業にあっては一定の経過措置期間において事業を廃止 	24	1,827 (2,729)
				<ul style="list-style-type: none"> 代替地造成事業を平成21年度に廃止 	<ul style="list-style-type: none"> 周辺地方公共団体等関係者に対する一定の周知期間をおいた上で平成21年度に廃止 		
				<ul style="list-style-type: none"> 民家防音事業について、空調機工事単価及び調査項目の見直し、競争入札の導入による事業費の縮減 	<ul style="list-style-type: none"> 業務内容や積算基準の見直しと併せて競争入札制度を導入することで、事業費の縮減 		
4WG (続)	国土交通省 (続)	海上災害防止センター ^⑩	<ul style="list-style-type: none"> 海難事故等により流出した油等の防除措置の実施 船舶乗組員等を対象とする海上防災のための訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 民営化(指定法人化) 	<ul style="list-style-type: none"> 新組織形態への移行が円滑にできるよう、必要な準備の実施 	22	0 (0)

WG	主務府省	法人名 (※は公務員型)	主な業務	「勧告の方向性」における 主な指摘事項	新中期目標(案)等	次期目標 終了年度	国の財政支出 (百万円) 20年度 概算決定額 (19年度 当初予算額)
5WG	内閣府	国民生活センター ⑱	<ul style="list-style-type: none"> 国民生活の改善に関する情報の提供 国民生活に関する国民からの苦情、問合せ等に対する情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 警戒すべき情報の早期発見や迅速な提供を行えるようにするなど、情報分析業務の在り方の抜本的な見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 警戒すべき情報を早期に発見し、迅速な提供が行えるようにするため、業務の在り方を見直し、可能なものから早急を実施 	24	3,305 (3,294)
				<ul style="list-style-type: none"> 裁判外紛争解決制度の整備に当たり、地方公共団体との役割分担等を十分に検討し、所要の結論を得る 	<ul style="list-style-type: none"> 今通常国会提出予定の「独立行政法人国民生活センター法の一部を改正する法律案」の審議状況を踏まえ、裁判外紛争解決手続の導入に向け所要の整備(改正法成立後、中期目標の見直しを検討予定) 		
<ul style="list-style-type: none"> 商品テスト業務の企画立案業務への重点化 	<ul style="list-style-type: none"> 消費者の生活実態に即して必要な商品テストを行うとともに関係機関の連携強化、外部化を進め、企画立案業務を強化 						
<ul style="list-style-type: none"> 研修業務について、地方公共団体職員や消費生活相談員を対象とした研修への重点化 	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活専門相談員と地方公共団体職員への研修に重点化 						
<ul style="list-style-type: none"> 関係者間で情報を共有し、適切な役割分担の下で情報及び組織のネットワークの確立 	(国民生活審議会の議論を踏まえ今後内閣府において検討)						
<ul style="list-style-type: none"> 消費者問題に取り組む中心的な存在となるよう、業務全般の在り方について平成19年度末までに検討 	(国民生活審議会の議論を踏まえ今後内閣府において検討)						
<ul style="list-style-type: none"> 東京事務所について、実施する業務を精査しつつ、移転を含めた検討 	<ul style="list-style-type: none"> 東京事務所において実施する業務を精査しつつ、移転を含め、その在り方の検討 						
5WG		北方領土問題対策協会⑲	<ul style="list-style-type: none"> 北方領土問題その他北方地域に関する諸問題について国民世論の啓発 北方地域旧漁業権者等に対する援護措置としての資金の融通 	<ul style="list-style-type: none"> 法人資金貸付の停止、住宅新築資金貸付の在り方検討、融資条件の厳格化 	<ul style="list-style-type: none"> 法人資金貸付を平成20年度から停止 住宅新築貸付の在り方を主務官庁において検討。これを踏まえた対応 平成19年度から厳格化した融資条件の維持 	24	840 (861)
				<ul style="list-style-type: none"> 組織及び業務運営の見直しによるコスト削減の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 常勤職員を平成22年度末に17名に削減 札幌事務所を平成20年度に移転(平成19年度に東京事務所移転済み) 		

WG	主務府省	法人名 (※は公務員型)	主な業務	「勧告の方向性」における 主な指摘事項	新中期目標(案)等	次期目標 終了年度	国の財政支出 (百万円) 20年度 概算決定額 (19年度 当初予算額)
5WG (続)	厚生労働省	勤労者退職金共済機構⑱	・ 中小企業退職金共済事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業退職金共済事業における未請求退職金の発生防止及び累積した未請求退職金の縮減のための具体的な対策の実施 ・ 特定業種退職金共済事業(建設業退職金共済事業、清酒製造業退職金共済事業、林業退職金共済事業)における退職金の確実な支給のための取組の強化 ・ 退職金機構ビル及び同別館の移転の可能性等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 請求権が発生した年度における退職者数に対する当該年度から2年経過後の未請求者数の比率を新中期目標期間の最終年度までに1%程度に縮減 ・ 既に退職後5年以上を経過した未請求の退職金について、住所等連絡先を把握し、本人に直接連絡 ・ 未請求者縮減のための効果的な周知広報の実施 ・ 共済手帳が長期未更新のもののうち、未調査分すべての住所等連絡先の把握に努めるなどの取組の強化 ・ 更新時等における被共済者の住所の把握 ・ 関係者への周知広報の在り方の見直し ・ 退職金機構ビル及び同別館について、移転の可能性等の検討 	24	11,066 (11,653)
		高齢・障害者雇用支援機構⑲	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者雇用に関する給付金の支給、相談援助等 ・ 職業リハビリテーションの提供、障害者納付金関係業務等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再就職支援コンサルタント業務、せき髄損傷者職業センター業務、地域障害者職業センターにおけるOA講習業務の廃止 ・ 高齢期における職業生活設計に関する助言又は指導業務(高齢期雇用就業支援コーナー)への民間競争入札の導入等 ・ 障害者職業リハビリテーション業務に関し、就労支援ニーズの的確な把握、適正なサービス供給目標及び成果目標の設定 ・ 関連公益法人への委託に係る随意契約の抜本的見直し ・ 駐在事務所(5か所)の廃止、本部の集約化の検討 ・ せき髄損傷者職業センターの廃止に伴い生ずる遊休資産の処分 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再就職支援コンサルタント業務の廃止 ・ せき髄損傷者職業センターの廃止 ・ 地域障害者職業センターのOA講習廃止 ・ 高齢期雇用就業支援コーナーについて、業務の見直し及び箇所数の削減。存続するコーナーのうち、事業性が見込まれる3か所程度に民間競争入札の導入 ・ 民間競争入札の導入結果を踏まえ、民間競争入札の範囲の拡大等の検討、業務の実績等を踏まえ、廃止を含めた業務の在り方の検討 ・ ニーズの適確な把握の実施 ・ 目標、指標の設定 ・ 各都道府県の雇用開発協会等及び社団法人全国重度障害者雇用事業所協会への委託業務に係る随意契約の一般競争入札、公募・企画競争等競争性のある契約形態への移行 ・ 駐在事務所(5カ所)の廃止 ・ 東京本部を幕張本部に集約化することについて中期期間中に検討・結論 ・ せき髄損傷者職業センターの廃止に伴い生ずる遊休資産について、国の資産債務改革の趣旨を踏まえた処分 	24	44,712 (52,115)

WG	主務府省	法人名 (※は公務員型)	主な業務	「勧告の方向性」における 主な指摘事項	新中期目標(案)等	次期目標 終了年度	国の財政支出 (百万円) 20年度 概算決定額 (19年度 当初予算額)
5WG (続)	厚生労働省 (続)	福祉医療 機構⑱	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉事業施設及び病院等の設置等に必要資金の貸付け 社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定による退職手当共済事業 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉医療貸付の対象限定(政策優先度の高いもの・中小病院等)、融資率引下げ、新規融資額を大幅に縮減 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな融資方針(融資対象限定、融資率引き下げ等)に基づいた融資の実施 	24	40,582 (48,908)
		国立重度 知的障害 者総合施 設のぞみ の園⑲	<ul style="list-style-type: none"> 重度知的障害者の自立のための支援を提供する施設の設置・運営 障害者支援施設において業務に従事する者の養成・研修 	<ul style="list-style-type: none"> 施設利用者の地域生活への移行に関して、実現可能性を勘案した到達目標の設定 	<ul style="list-style-type: none"> 施設利用者数について、独立行政法人移行時(平成15年10月)比で3割縮減 	24	2,686 (2,620)

(注1)農林漁業信用基金の主務省は、農林水産省及び財務省。

(注2)日本私立学校振興・共済事業団は独立行政法人ではないが、助成業務部分に関して独立行政法人通則法が準用されている。

(注3)「法人名」中丸囲みの数字は見直し実施年度。⑱⑲両方記載のあるものは、平成18年度に融資等業務のみ見直しを行ったもの。

(注4)「国の財政支出」の欄は、「平成20年度 独立行政法人等向け財政支出について(政府案)」(平成19年12月財務省主計局)等による。

日本スポーツ振興センターの19年度予算額には、20年度中に国から移管されるナショナルトレーニングセンター中核拠点に係る業務の19年度予算額(74億円)を含む。

(注5)緑資源機構の「新中期目標(案)等」、「次期中期目標終了年度」及び「国の財政支出(20年度概算決定額)」の欄は、継承される森林総合研究所及び国際農林水産業研究センターのものを記載。